

京都府

研究協力校（課程又は障害種）

- ・ 京都府立丹波支援学校（知的・肢体）
- ・ 京都府立聾学校（聴覚）
- ・ 京都府立向日が丘支援学校（知的・肢体）

研究の成果

観点Ⅰ：

各モデル事業内、及び近隣自治体間における概念（用語）の共通理解・合意形成

Ⅰ. 京都府立特別支援学校における本事業の研究目的

京都府立特別支援学校においては、これまで「教科別の指導」を大切にし、児童生徒に「豊かに生きる力」を育成する教育に取り組んできた。一方で、特別支援学校に就学する児童生徒の重度・重複化などに伴い「各教科等を合わせた指導」による教育的効果に着目し授業改善研究に取り組んできた。そのため、「教科別の指導」を中心にした学校、「各教科等を合わせた指導」を主体とした学校であり、教育課程等の違いを各校の良さや特色としつつも、次期学習指導要領の全面实施を機会に教育課程づくりや授業改善等について再度研究していくことを重要課題としている。

研究の目的を次期学習指導要領が示す「社会に開かれた教育課程」の具現化を中心課題のⅠつに据えて、「交流及び共同学習」「観点別評価」「主体的・対話的、深い学びの視点」「系統性のある教育課程」を柔軟に組み込んだ授業及び教育課程改善研究を行い、次期学習指導要領が示す理念と内容について教育活動の成果をとおして広く発信することを目的とした。

観点2：

教育課程・個別の指導計画の実施状況とその評価

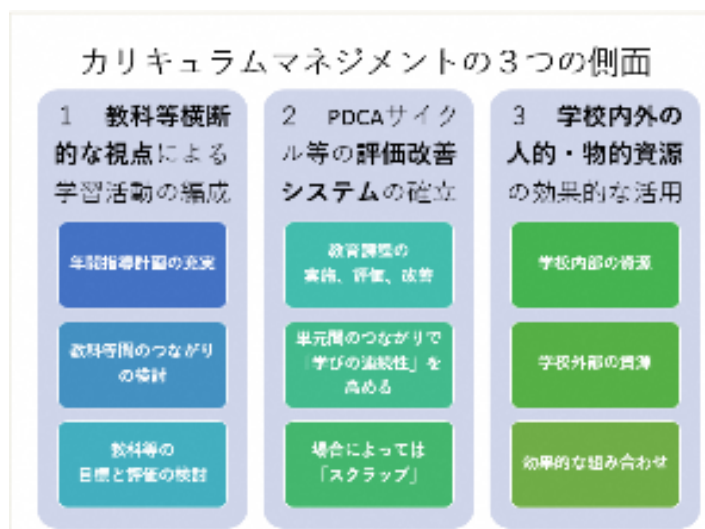
2-1. 地域社会との連携協働の下で創造する「喜びをともにする授業」(京都府立向日が丘支援学校)

京都府立向日が丘支援学校は平成30年度から本事業を始めており、2年計画で研究を実施している。府立向日が丘支援学校における研究は、新学習指導要領の基本的理念である「社会に開かれた教育課程」における「これからの時代に求められる教育を実現していくために、よりよい学校教育をとおしてよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有する」との趣旨を踏まえ、具現化するために多様な児童生徒がその能力や可能性を最大限に伸ばし、求められる資質・能力を身につけるための学習として、地域社会と協働し、地域社会に貢献する授業の在り方について実践研究を進めることとした。

また、授業改善研究をとおして指導のねらいと評価の在り方について深め、地域社会への移行、他校種との学びの連続性も踏まえたカリキュラムマネジメントについて研究を進め、加えて地域社会と連携協働する学校経営の在り方をもう一つの研究の柱とした。

社会貢献を実現するためのカリキュラムマネジメントについて、児童生徒の能力や可能性を最大限育成し、社会貢献を実現するためのカリキュラムマネジメントに取り組んだ。また、学部間や社会への移行を想定した学びの連続性の教育課程における可視化に向けた研究を行った(資料1)。

年間指導計画の作成は、教科等横断的な視点や、単元間のつながり(学習の積み上げ)を意識することになり、年間を通じた活用につながりやすかった。また、年間指導計画を活用することは、日々の授業と行事との関係を考えることにもつながった。特に「学校祭」は新学習指導要領の趣旨を生かし、社会に開かれた行事として、地域資源の活用等にも取り組むことができ、地域社会からの理解と期待を感じる機会となった。



資料1 カリキュラムマネジメント

2-2. 「授業改善プロジェクト」(京都府立聾学校)

京都府立聾学校は平成 29 年度から本事業を始めており、3 年計画で研究を実施している。昨年度は、各学部の教員から構成される 4 作業部会(国語、社会、道徳、基礎的な力)を設置し、幼児児童生徒の現状分析や本校の課題を明確化した。課題は学力の向上、日本語の習得の遅れへの対応、「特別の教科道徳」への対応等があり、授業改善の必要性を再確認した。これと並行して、毎月研究授業(年間計 8 回)を、中間発表会では指定授業(計 3 回)を行った。さらに、各地の聾学校の視察や、各種の研究会等へ参加し、研修の機会を作った。年度の総括では、次年度以降の授業改善の方向性として、思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりを打ち出した。今年度は、前年度の作業部会の教科等を一部入れ替え、国語、算数・数学、道徳、自立活動の 4 作業部会で、各学部・学年における、教科等の指導内容一覧及び道徳における全体計画を作成した。さらに、思考力・判断力・表現力等を育成するために、授業改善をどのように進めていくかを協議した。各学部においても、作業部会が作成する指導内容一覧及び道徳における全体計画の内容を部内研修会で協議した。また、各学部のプロジェクトメンバーが思考力・判断力・表現力等の育成を目指した研究授業(年間計 4 回)と研究発表会での指定授業(計 4 回)を実施した。

観点 3:

個のニーズにあわせた指導法、学習環境・支援の工夫

3. 言語活動の充実(京都府立聾学校)

府立聾学校では一人ひとりの自立や社会参加を実現するために、聴覚障害のある幼児児童生徒にとって特に言語力(語彙の獲得、読み書きの力、伝える力など)は重要な要素として大事にし、早期から言語に関する学習を積み重ねて習得できることをめざしてきた。しかしながら人工内耳の普及や補聴器等の性能の向上により、児童等のコミュニケーション手段が多様化している。また、従前から教員は視覚的支援を活用しつつ、手話、口話、指文字、キューサインなどを用い指導してきた。また、授業において、児童生徒はどうしても受け身になりがちで、他者との意見交換により考えを深める場面が少なかった。そのような中でコミュニケーション力が十分に育っていない、あるいは人間関係を形成する力や社会生活を営む力など、つきたい力(学力等)を生きる力として総合的に活用していく力が育ちきれていないという課題があると考え、本研究に取り組んでいる。

授業の具体的な内容例として、読書週間の取組では、休み時間や登校後授業までの空き時間、総合的な学習の時間等を利用した読書の時間を設定し、読書活動を推進している。学部別の取組として、小学部では6年生が幼稚部の幼児たちにエプロンシアターを使って、お話の面白さを紹介した（資料2）。中学部では、読書週間の前にアニメーションを取り入れた活動を行い、生徒の読書への興味・関心を高めた（資料3）。高等部では、昼休みに高等部の生徒が小学部の児童に対して自分で選んだ絵本の読み聞かせの活動をするなど、学部を越えて、幼児児童生徒の交流をはかった（資料4）。



資料2 エプロンシアターを使った読書活動



資料4 学部を超えた読書活動



資料3 アニメーションを取り入れた読書活動

観点4：

障害のない幼児児童生徒・地域社会との交流及び共同学習の設定

4. 「学び合い・育ち合い・豊かに生き抜こうとする子ども達」(京都府立丹波支援学校)

京都府立丹波支援学校は平成29年度から本事業を始めており、2年計画で研究を実施している。府立丹波支援学校は地域との連携・協働にきめ細かく取り組んできている学校として、次期学習指導要領で示される「社会に開かれた教育課程」をさらに具現化することを目指した実践研究に取り組んできた。中でも教育活動の実施に必要な人的又は、物的な体制を地域の協力を得ながら整えることや、地域社会との連携及び協働を深めること、本校の児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習を充実させること、地域の人的又は、物的資源を授業に取り入れ地域を学びの場とすることで、共に尊重しあいながら協働して生活していく態度を育むことができる教育内容が展開できているか、実践研究をとおして明らかにすることとした。

小学部の交流及び共同学習では、年数回、児童の居住地にある小学校との交流を行い、児童が作成したものを相手校の児童と交換したり、学習したことを地域の学校で披露したりしている。地域の中で同年代の友達と一緒に活動する経験を積み上げ、社会性や豊かな人間性を育むことを目指している(資料5)。中学部では、地域の特別支援学級の生徒や近隣の中学校1年生など、同年代の友達と過ごす経験やつながりを大切に交流を行っている。中学校の文化祭に作品を展示したり、府立丹波支援学校の生徒の頑張りや普段の生活などを知ってもらうために出前授業を行ったりしている(資料6)。



資料5 小学部の交流及び共同学習



資料6 中学部の交流及び共同学習

高等部では、校区内の7つの高校の生徒とスポーツやものづくりなど7つの分科会にわかれて交流を行っている。実行委員会を組織し、事前の打ち合わせを丁寧に行い、生徒達が主体的に運営できるようにしている。全体会では、高校生による吹奏楽の演奏や本校生徒による太鼓やダンスなどをお互いに発表している（資料7）。



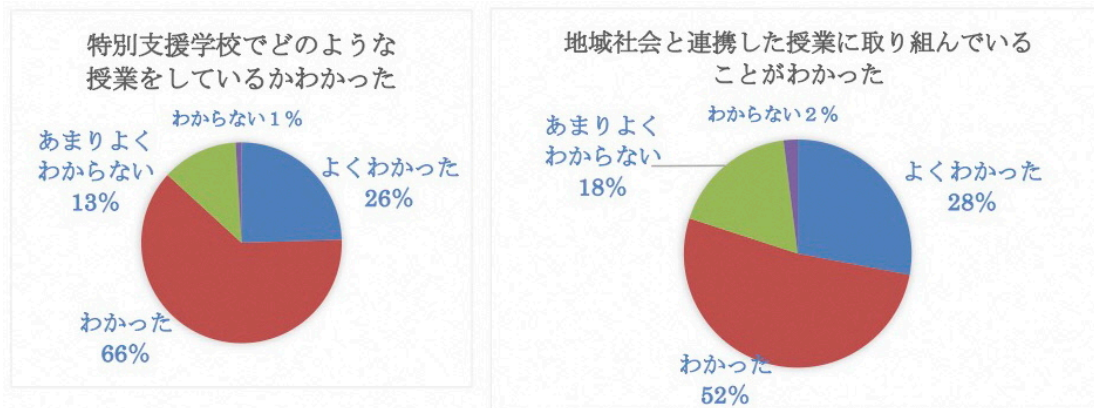
資料7 高等部の交流及び共同学習

観点5：

多面的な視点からの学習評価・授業評価・学校評価の実施

5. 社会に開かれた行事「学校祭」（京都府立向日が丘支援学校）

府立向日が丘支援学校は、これまで学校内に閉じた行事であった「体育祭」「文化祭」をリニューアルし、社会に開かれた行事として企画実施、地域とのネットワークづくり、授業改善をとおして成長した児童生徒の姿の発信、教育の目標とするところを地域社会と共有する場として、社会に開かれた行事「学校祭」を平成30年11月に行った。そこで、地域住民や保護者からアンケートを取り、外部からの評価を受けている。地域住民からは、「イベントごとに限らず、様々なことでつながりたい」「地域とのつながりがもてるよう、学校のオープン化を進めてほしい。今晚家族に今日の発表の素晴らしさを伝えたい」といった回答があった。保護者からは、「学校と直接関係のない人を積極的に招待し学校のことを知ってもらいたい」「地域の学校と一緒にできることは何かを、先生や子どもたちと語り合える場を作りたい」といった回答があった。また、資料8のようなアンケート調査も行っており、学校祭参加者の授業への理解が得られていることが示唆された。



資料8 学校祭アンケート調査

観点 6：

新学習指導要領に対応した特色ある取組

6. 地域貢献、社会参加、地域社会との協働

京都府は、特別支援学校次期学習指導要領の実施に向け、「社会に開かれた教育課程」や「主体的・対話的で深い学びの視点」を軸に府立丹波支援学校、府立聾学校、府立向日が丘支援学校の3つの指定校で教育課程及び授業改善の実践研究に取り組んだ。特に、「社会に開かれた教育課程」の具現化を中心課題の1つに据えて研究を行った。府立丹波支援学校は、学校の方から共生社会の形成に貢献していく、府立聾学校は、一人ひとりの自立や社会参加を実現、府立向日が丘支援学校は、地域社会と連携協働すること目指している。3つの指定校で共生社会の形成・実現に向けた取組について検討している。